

札幌都心地域
都市再生緊急整備協議会 整備計画部会

日時：平成26年3月25日（火）14時00分～

場所：ホテルオークラ札幌3階チェルシー

次 第

- 1 出席者紹介・あいさつ
- 2 議題
 - (1) 部会長の選任
 - (2) 国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業について
(資料1-1～1-3)
 - (3) 札幌都心地域における外国企業及び高度外国人材を呼び込むための「地域戦略」素案について
(資料2-1～2-3)

《配布資料》

- ・次第
- ・札幌都心地域 都市再生緊急整備協議会 整備計画部会構成員名簿
- ・資料1-1 国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業の創設
- ・資料1-2 【参考】都市再構築戦略検討委員会について
- ・資料1-3 【参考】都市再構築戦略検討委員会について：中間とりまとめの概要
- ・資料2-1 特定都市再生緊急整備地域の整備計画
- ・資料2-2 札幌都心地域の外国企業及び高度外国人材を呼び込むための戦略（素案）
- ・資料2-3 【参考】統計資料

**札幌都心地域 都市再生緊急整備協議会
整備計画部会構成員名簿**

(敬称略)

氏 名	役 職 等	備 考
◇国の関係行政機関		
おお 寺 のぶ ゆき 大 寺 伸 幸	内閣官房 地域活性化統合事務局参事官	(代理) 企画官 高見 真二
わた や しん いち 綿 谷 真 一	国土交通省 北海道開発局事業振興部調整官	
まさ き とし あき 真 木 俊 明	国土交通省 北海道運輸局鉄道部長	
◇地方公共団体		
いし づか ひろし 石 塚 弘	北海道 建設部まちづくり局長	(代理) 都市環境課長 飯塚 賢司
わか まつ いく ろう 若 松 郁 郎	札幌市 市民まちづくり局都市計画担当局長	
◇独立行政法人		
えん どう かおる 遠 藤 薫	独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 まちづくり支援部長	(代理) 地方都市再生 第1チームリーダー 松川 晃久
◇民間事業者		
し みず ひろ ゆき 清 水 弘 之	三井不動産株式会社 北海道支店長	
たき い きよし 瀧 井 潔	石屋製菓株式会社 取締役	
かわ ら い しゅう じ 川 原 井 秀 二	株式会社北海道熱供給公社 常務取締役	(代理) 営業部マネー ジャー 中田 貞志
しら とり たけ し 白 鳥 健 志	札幌駅前通まちづくり株式会社 取締役総務部長	
はっ とり しょう じ 服 部 彰 治	札幌大通まちづくり株式会社 取締役統括部長	(代理) 金山 敏憲

◇オブザーバー		
た なか しげ あき 田 中 重 明	札幌駅北口8・1地区市街地再開発準備組合 理事長	(代理) 理事 阿部 基良
たか はし つよし 高 橋 毅	札幌創世 1.1.1 区北1西1地区市街地再開発準備 組合 事務局長	
こう ぜき のり ゆき 河 関 憲 幸	南2西3南西地区市街地再開発準備組合 理事長	(代理) 事務局 堀田 克典
まつ もと てつ ろう 松 本 哲 朗	北3東11周辺地区再開発準備組合 理事長	

国際的ビジネス環境等改善・シテイセールス支援事業の創設

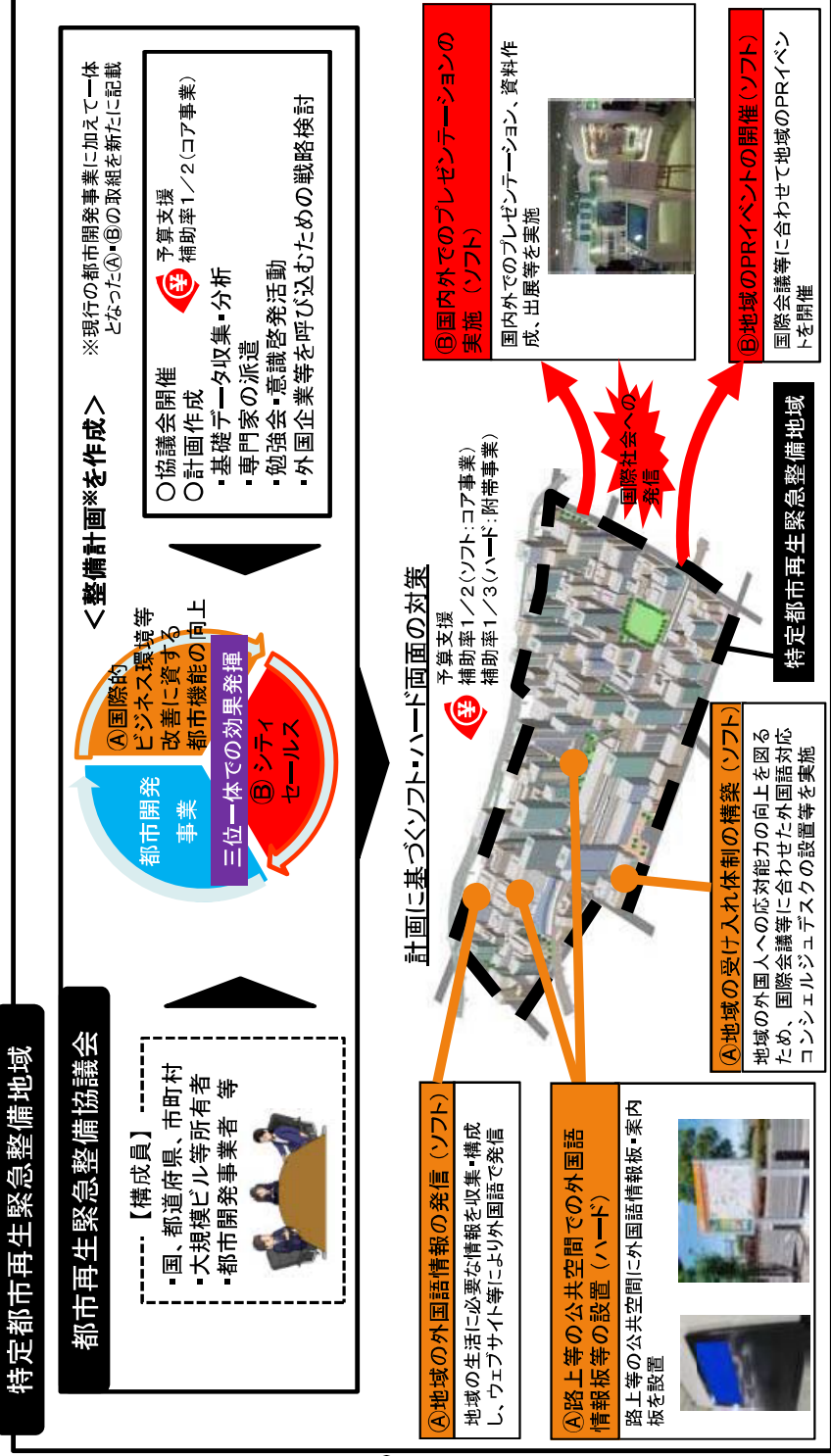
都市局 まちづくり推進課

国際的ビジネス環境改善・シテセールス支援事業

平成26年度予算：国費3億円（皆増）

○外国企業及び高度外国人材を呼び込むことにより我が国の大都市の国際競争力の強化を図るため、特定都市再生緊急整備地域において、官民により構成された都市再生緊急整備協議会が行う外国企業等を呼び込むための戦略検討、地域の外国語情報の発信やWi-F環境の充実等の国際的ビジネス環境等改善に資する取組及びシテセールスに係る取組に対して、総合的に支援を行う。

計画作成及び計画に基づくソフト・ハード両面の取組に対して国が支援



【参考】都市再構築戦略検討委員会について

- 「都市再構築戦略検討委員会」（委員長：奥野信宏 中京大学理事）（平成25年4月設置）については、7月11日まで計7回の委員会を開催し、7月31日に中間とりまとめを公表。

【開催経過】

第1回 (4月9日)	今後の進め方等 ・我が国の都市を巡る現状 ・基本的な論点
第2回 (4月23日)	地方都市① 現状と課題 ・専門家からのプレゼンテーション ・PRE（公的不動産）の活用
第3回 (5月15日)	地方都市② ケーススタディ ・地方公共団体からのプレゼンテーション
第4回 (5月28日)	地方都市③ 今後の方向性
第5回 (6月17日)	大都市圏① 大都市の国際競争力 ・大都市の国際競争力の現状 ・専門家からのプレゼンテーション
第6回 (6月25日)	大都市圏② 大都市の諸課題 ・大都市の諸課題（大規模な高齢者数の増加等） ・専門家からのプレゼンテーション
第7回 (7月11日)	これまでの議論の整理（中間とりまとめ）

【委員一覧】

○ 浅見 泰司	東京大学大学院工学系研究科教授
奥野 信宏	中京大学理事
小澤 吉則	一般財団法人長野経済研究所調査部長
岸井 隆幸	日本大学理工学部教授
正田 寛	太田商工会議所会頭
辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構教授
寺島 実郎	一般財団法人日本総合研究所理事長
根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究所教授
藤木 正和	三協立山株式会社代表取締役社長
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科教授
葉谷 浩介	株式会社日本総合研究所調査部 主席研究員
若林 資典	みずほ銀行産業調査部長

（敬称略、50音順、○印は委員長）

【参考】都市再構築戦略検討委員会：中間取りまとめの概要



地方都市

大都市（中心）

大都市（郊外）

2040年の姿：人口の減少、生業・家業のない孤立した高齢者の増加

- 人口が急激に減少
- 高齢者数の増加は大都市に比べて小幅



拡大した市街地に高齢者を中心とした住民が点在して居住することになり、生活機能の低下、地域経済・活力の衰退のおそれ

- 人口は比較的維持
- 郊外部を中心に高齢者（特に85歳以上）が大幅に増加



国内市場の縮小に伴い、国際競争力が低下するおそれ

医療・介護が必要超過に陥るとともに、生きがいを失った高齢者の孤立化が進展するおそれ

まちづくりの目標：快適な暮らしと活力ある経済活動が営まれるまち

- 健康・快適なライフスタイルを送ることのできるまち
- 人口や年齢構成の変化に対応した経済活動が営まれるまち
- 財政面を含め持続可能な都市経営が可能なるまち



集約型の都市構造が必要

- 世界から情報・人材・資金が集まるまち
- オンだけでなくオフの魅力あふれるまち

- 高齢者が地域の中で何らかの役割を持ちながら生きがいを持って健康に暮らせるまち
- たとえ弱っても地域の中で暮らし続けることのできる地域包括ケアと連携したまち

実現に向けた戦略

- 人口密度の維持
- 都市機能の集約立地の推進

- 高度外国人材の安心で快適な生活環境の実現
- 世界に魅力を発信し、人や情報を惹きつける都市の実現

- 高齢者が出かけやすく、生きがいを感じられるまちづくり
- 効率的な医療福祉サービスを提供しやすい都市構造の実現

特定都市再生緊急整備地域の整備計画

整備計画名	札幌都心地域整備計画
-------	------------

都市の国際競争力の強化に関する基本的な方針

優れたまちづくりを通じて世界都市となることを目指し、以下の方針により、災害にも強く、国際的な活動の拠点にふさわしい市街地を形成するとともに、これらの優れたまちづくりの展開をパッケージとして国内外に情報発信する。

- ・4つの骨格軸(駅前通、大通、創成川通、北三条通)と展開軸(東4丁目線)、3つの交流拠点(札幌駅、大通、創世)を中心とした都市開発事業や公共公益施設の整備により、国際水準の業務、商業、宿泊、文化芸術、交流、居住、医療・福祉、スポーツなどの機能の集積と高度化を図る。
- ・自立分散型エネルギー供給拠点の整備やスマートエネルギーネットワークの検討等を行い、環境にやさしく、災害にも強い国際的にモデルとなりうるまちづくりを実現する。
- ・地上地下のオープンスペースや道路などの基盤整備、路面電車等の公共交通機関の整備を通じ、交通・回遊機能のネットワークを充実・強化することで、国際交流拠点としての構造強化を図る。
- ・都市機能、都市空間を活用するエリアマネジメント組織の形成、強化を進め、国際交流拠点にふさわしい多様な活動の創出を促進する。

以上の取組を総合的に推進することによって、都市の魅力を高め、国内外の観光客・ビジネスパーソン等を惹きつけ、集客交流都市として国際競争力の向上を図る。

都市の国際競争力の強化のために必要な都市開発事業

No	事業名	事業概要	実施主体	実施期間(年度)	都市計画に関する事項、又は特例に関する事項 等
①	北2西4地区	約 0.9ha	三井不動産株式会社、日本郵便株式会社	H24～H26	
②	大通交流拠点(札幌大通西4ビル)	約 0.1ha	石屋製菓株式会社、株式会社秋田銀行、秋田共立株式会社	H23～H25	

※事業の位置は別図の通り

都市の国際競争力の強化のために必要な公共公益施設の整備に関する事業

No	事業名	事業概要	実施主体	実施期間(年度)	都市計画に関する事項、又は特例に関する事項 等
㉞	北3条広場整備事業	約 0.3ha 〔延長約 100m 幅員約 27m〕	三井不動産株式会社、日本郵便株式会社	H25～H26	
㉟	(仮称)北2西4周辺地区地域冷暖房施設整備事業	延床約 1,850 m ² 天然ガススコージェネレーション活用型	株式会社北海道熱供給公社	H24～H26	
㊱	大通交流拠点地下広場整備事業	約 0.7ha	札幌市	H25～H26	
㊲	市民交流複合施設整備事業	延床面積未定 〔ホール約 2,300 席等〕	札幌市	H26 頃着手予定	
㊳	西2丁目線地下通路整備事業	延長約 130m	札幌市	H26 頃着手予定	
㊴	路面電車ループ化整備事業	延長約 380m	札幌市	H26～H27	
㊵	中央体育館整備事業	延床面積約 14,000 m ²	札幌市	H27 頃着手予定	
㊶	苗穂駅周辺地区整備事業(道路)	延長約 2,330m	札幌市	H25～H31	
㊷	苗穂駅周辺地区まちづくり事業(鉄道施設)	駅移転橋上化 延床約 1,340 m ²	札幌市	H25～H31	

※事業の位置は別図の通り

上記の事業により整備された公共公益施設の適切な管理のために必要な事項

上記の公共施設の整備に関する事業のうち、北3条広場、大通交流拠点地下広場については、指定管理制度を導入予定(決定した段階で整備計画を変更し、指定管理者を記載)

その他、都市の国際競争力の強化のために必要な都市開発事業及びその施行に関連して必要となる公共公益施設の整備等の推進に関し必要な事項

上記の都市開発事業及び公共公益施設の整備にあたっては、安全で快適な歩行空間や、変化に富んだ興行のある身近な公共空間(界わい空間)の創出を積極的に行い、それらと上記オープンスペースとのネットワークの形成を図ることで、国内外からの来訪者や市民の回遊や交流、様々な活動を育み、世界都市にふさわしい多様性に富んだ魅力ある市街地を形成していく。

また、札幌駅前通まちづくり株式会社による札幌駅前通地下広場の管理運営や、札幌大通まちづくり株式会社による道路空間の環境美化活動、オープンカフェ、エリアマネジメント広告事業などの道路空間活用などを支援し、地域が主体となった多様な活動を促進していく。

札幌都心地域における外国企業及び高度外国人材を呼び込むための戦略(素案)

資料2-2

背景・目的

人口減少・超高齢化社会の急速な進行を背景に国内市場が縮小が予想される中、グローバル化の潮流をチャンスと捉え、市民や企業の国際化を促進し、成長著しい世界の活力を取り込むことが必要である。



雇用の創出や地元企業の販路拡大による経済活性化のみならず、まちの多様性の高まりが日本人市民の国際化や地元企業の国際競争力の強化に寄与することから、外国企業及び高度外国人材を呼び込む。

外国企業や高度人材を誘致する際の課題

■誘致・受入体制の脆弱さ

外国企業の誘致を進めるためには、誘致・受入体制の整備が必要。

■グローバル人材の不足

グローバル化や情報化の進展に対応できる人材の育成が求められている。

■国際理解の推進

外国籍市民が能力を最大限に発揮でき、共にまちづくりに参加する社会の実現が求められている。

■都市間競争の激化

進出先として選ばれる為の都市間競争は激さを増しており、知名度を生かしたブランド力の向上が必要。

課題への取り組み

■受入体制の整備

外国企業の誘致・受入や、進出企業のニーズに即したサポートのための体制作りを行う。

■グローバル人材の確保

外国企業が求める国際的な視野を持ったグローバル人材を誘致・育成していく。

■外国人の生活環境整備

外国企業の従業員や家族が安心して生活を送ることができるよう、外国人が暮らしやすい環境を整備する。

■積極的な情報発信

観光、食、生活、ビジネスなど、多様な視点からの札幌市の魅力を、海外に向けてダイレクトに訴求する。

施策の方向性

■関係機関との連携強化

国や道、ジェトロなど関係機関との連携を強化し、外国企業の誘致・受入体制を構築する。

■留学生の誘致促進

グローバル人材としての活躍や、札幌市の国際化への寄与が期待される留学生の誘致を積極的に行う。

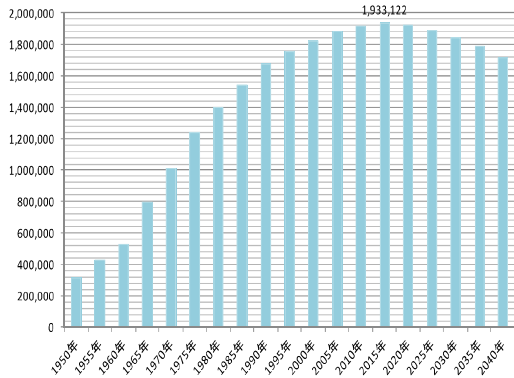
■在住外国人支援の拡充

在住外国人のニーズを踏まえた生活・医療・教育支援を強化し生活環境の整備を進める。

■海外シティプロモートの強化

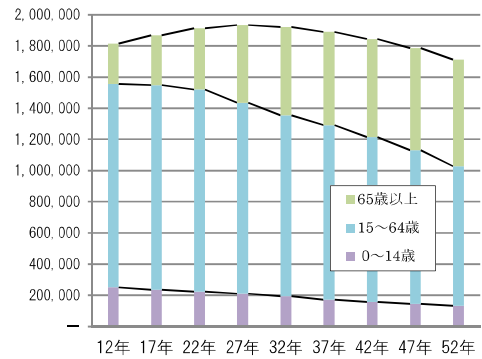
ターゲットとする地域において、知名度と好感度を向上させ、企業誘致の下地作りを行う。

図 1 「人口の推移」



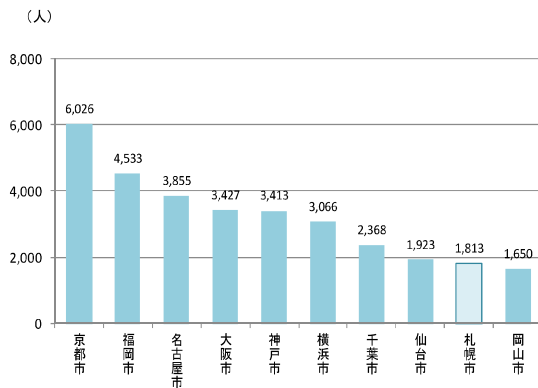
出典：札幌市、国立社会保障・人口問題研究所

図 2 「人口の将来見通し」



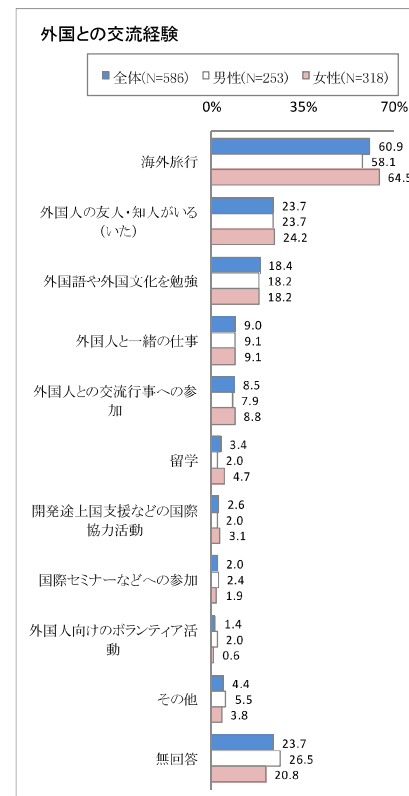
出典：札幌市、国立社会保障・人口問題研究所

図 3 「外国人留学生数(政令市比較、上位 10 都市)」



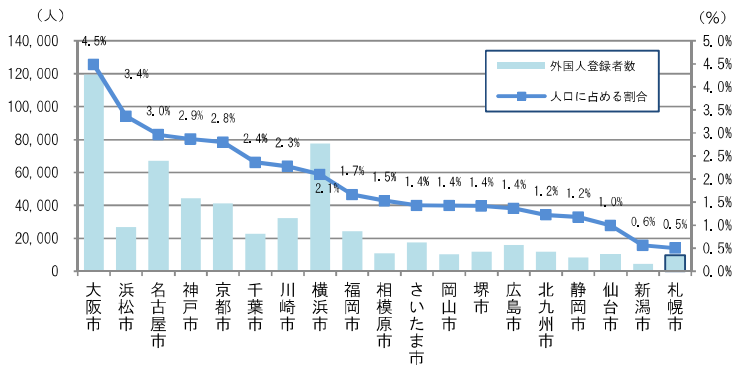
出典：(独)日本学生支援機構(平成 23 年 5 月)

図 4 「外国との交流経験」



出典：札幌市(日本人市民意識調査(平成 23 年 3 月))

図 5 「外国人登録者数と人口に占める割合(政令市比較)」



出典：大都市比較統計年表(平成 22 年)